

UBS 海外株式ファンド

Aコース為替ヘッジあり(野村SMA・EW向け) / Bコース為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)

追加型投信 / 海外 / 株式

運用実績 ※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

■ Aコース為替ヘッジあり

ファンドデータ

基準価額	18,679円
純資産総額	29.7億円
設定日	2015年3月12日
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として毎年12月6日 (休業日の場合は翌営業日)
ヘッジ比率	103.6%
信託報酬率	純資産総額に対して年率1.023% (税抜年率0.93%)

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2019年12月6日	0円
2020年12月7日	0円
2021年12月6日	0円
2022年12月6日	0円
2023年12月6日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

■ Bコース為替ヘッジなし

ファンドデータ

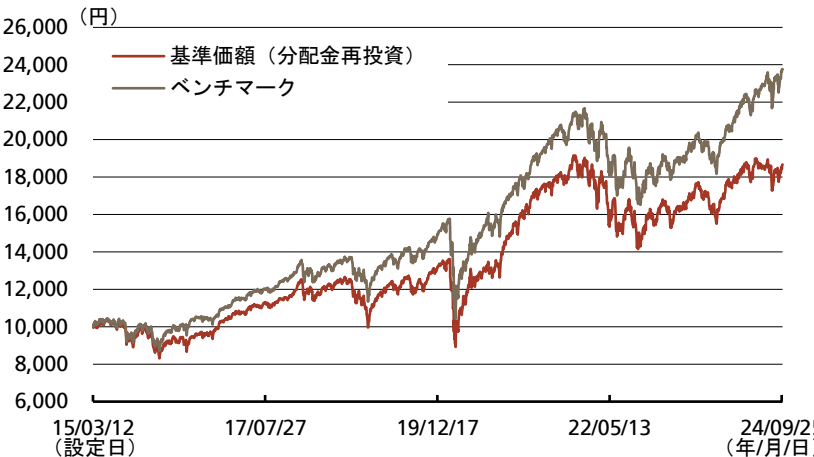
基準価額	26,392円
純資産総額	42.1億円
設定日	2015年3月12日
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として毎年12月6日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産総額に対して年率1.023% (税抜年率0.93%)

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2019年12月6日	0円
2020年12月7日	0円
2021年12月6日	0円
2022年12月6日	0円
2023年12月6日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額(分配金再投資)の推移

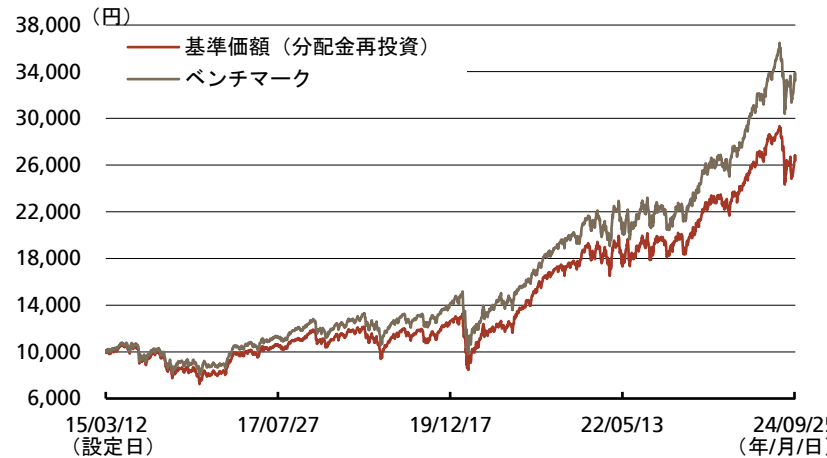


基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.88%	1.12%	-0.47%	13.79%	4.81%	86.79%
ベンチマーク	2.02%	3.54%	5.87%	24.64%	19.04%	137.63%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
 ※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※MSCI コクサイ(日本を除く世界)インデックス(円ヘッジ、円換算ベース)をベンチマークとしています。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.29%	-8.20%	-2.76%	15.94%	49.84%	163.92%
ベンチマーク	1.19%	-6.04%	3.53%	27.46%	69.22%	232.61%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
 ※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※MSCI コクサイ(日本を除く世界)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとしています。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。

ポートフォリオの状況 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

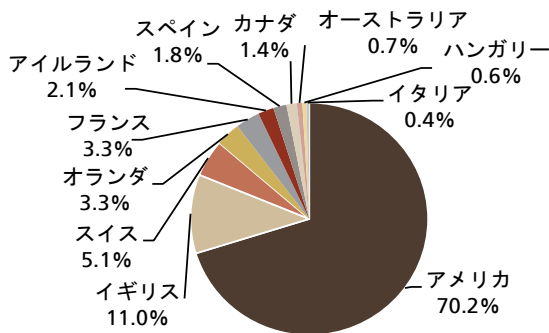
資産構成比

※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

株式	97.9%
その他 現金等	2.1%
	100.0%

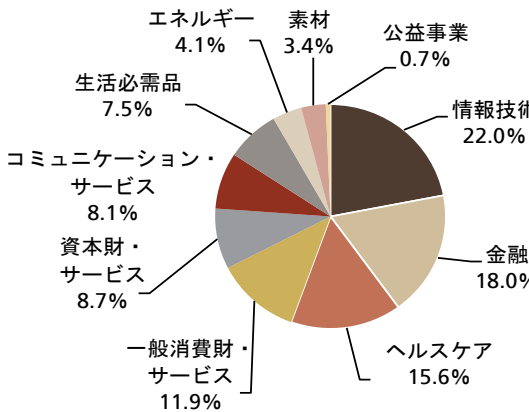
国・地域別構成比

※国・地域別構成比は、マザーファンドの株式の評価総額合計に占める割合です。



業種別構成比

※業種別構成比は、マザーファンドの株式の評価総額合計に占める割合です。
※業種はGICS体系を使用しています。



組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 73銘柄）

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要	構成比
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン小売会社。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭用品など多岐にわたる製品を販売する。またクラウド・コンピューティング・サービスも提供する。	4.7%
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。	3.6%
3 サービスナウ	アメリカ	情報技術	企業向け情報技術 (IT) 管理ソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。	3.1%
4 フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	アメリカ	金融	金融テクノロジーのプロバイダー。金融機関や小売業者向けに、銀行業務処理、ITシステム構築用ソフトウェア、クレジット・デビットカード処理や電子バンキングサービス、小切手管理などのサービスを提供する。	2.6%
5 テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ゲームソフト会社。家庭用ゲーム機やパソコン向けのゲームソフトウェアおよびその周辺機器を開発・製造・販売する。	2.5%
6 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	管理医療会社。米国および海外で事業を展開する。雇用主に対し、従業員厚生給付プログラムを計画、管理するのに必要な商品やリソースを提供する。米国の高齢者層を対象とした専門介護分野では、プロバイダーや費用の支払業者に向けたヘルスケア情報の提供、調査も手掛ける。	2.5%
7 ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品会社。医薬品および消費者用ヘルスケア商品を製造。医薬品の分野は、心血管疾患、呼吸器疾患、感染症、腫瘍、神経系疾患、移植、皮膚病、胃腸系疾患、泌尿器系疾患、関節炎など。また、診断薬およびワクチン、視力関連、動物用ヘルス商品なども製造する。	2.5%
8 フィリップス	オランダ	ヘルスケア	ヘルステクノロジー企業。診断・治療（精密診断機器、低侵襲治療のサポートなど）、コネクテッドケア（モニタリング、睡眠・呼吸器ケアなど）、パーソナルヘルス（口腔内ケアなど）の3事業を世界100か国以上で展開。	2.4%
9 インガソール・ランド	アメリカ	資本財・サービス	産業機器メーカー。エアコンプレッサー、エアツール、真空ポンプ、医療用ポンプ、空調設備、輸送用冷凍・冷蔵装置など多様な製品を製造・販売する。	2.3%
10 AIBグループ	アイルランド	金融	商業銀行。リテール（個人、中小企業など）向けおよびホールセール（大企業、機関投資家など）向け金融サービス、生命保険、年金などのサービスを提供する。	2.1%

※構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※業種はGICS体系を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

市場概況と今後の見通し

市場概況:

米国株式

米国株式市場は上昇しました。月の序盤、ISM製造業景況指数の下振れや労働市場の軟化を示す雇用統計の結果を受けて同国経済の減速懸念が広がり、株価は下落基調で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げへの期待が高まるに連れて反発しました。月の半ばにかけては、消費者物価指数（CPI）において食品・エネルギーを除くコア指数の伸びが予想外に加速したほか、小売売上高が個人消費の底堅さを示したため、大幅利下げ観測が後退し、株価は上げ渋る局面もありました。しかし、17-18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の大幅利下げが決定されると株価は再び上昇基調に転じ、その後も米半導体大手の好決算発表や中国当局による大規模な景気刺激策の発表など追い風に、高値圏での堅調な値動きが続きました。

欧州株式

欧州株式市場は小幅に下落しました。月の序盤、米国株式市場の下落や主要貿易相手国である中国の景気不振を背景に株価は下落したものの、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ期待などを手がかりに持ち直しました。月の中盤、ECBおよびFRBによる利下げが下支えとなった一方、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）やドイツの景況感指数などの域内経済指標の悪化がマイナスに作用し、株価はもみ合いの展開となりました。月の終盤、中国当局が大規模な景気刺激策を発表し、同国の需要拡大期待が広がったことから、株価は再び上昇に転じました。しかし月末にかけては、ドイツ政府が経済成長率見通しを下方修正するとの報道を嫌気して反落し、月間では小幅安となりました。

今後の見通し:

米国株式

米国株式はもみ合う展開を予想します。9月の大幅利下げを受けた米国経済のソフトランディング（軟着陸）への確信の強まりが、足元の米国株式市場の追い風となっています。これに加えて、企業業績の安定した伸び、金利の低下見通しと、これに支えられた投資の回復・拡大期待も、引き続き米国株式をサポートするとみています。一方で、米大統領選挙は目前に迫っても結果が全く読めない状況にあり、政治混迷のリスクが警戒されるほか、地政学リスクにも注意が必要と考えています。

欧州株式

欧州株式はもみ合う展開を予想します。足元、米欧の中央銀行による利下げや中国の景気刺激策への期待が、欧州株式の追い風となっています。ただし、中国の景気刺激策から一定の恩恵を受けると期待されるものの、欧州経済の先行き懸念は根強いことに加え、中東情勢や米大統領選挙に対する不透明感が増している状況下、世界の景気動向を見極める展開になると予想されます。

※上記の市場概況は、現地市場の月末ベースのパフォーマンスを基に作成しており、ファンド・ベンチマークのパフォーマンスとは算出する時点が異なります。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ファンドの特色

■ 当ファンドはMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要投資対象とします。^(注)

市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

(注)ファンドは、UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて表記の投資対象に投資します。なお、世界の株式等に直接投資することがあります。

■ 信託財産に属する実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る「Aコース為替ヘッジあり」と、原則として為替ヘッジを行わない「Bコース為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けませんが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

株式の価格変動リスク

◆ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産を円ベースにした場合、その資産価値は為替レートの変動により影響を受けることになります。とりわけ為替ヘッジを行わないUBS海外株式ファンドBコース為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）においては、円と投資対象通貨との間の為替変動の影響を受けることになり、円高方向へ進んだ場合には基準価額が下落する要因となります。また、UBS海外株式ファンドAコース為替ヘッジあり（野村SMA・EW向け）においては、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたっては、為替ヘッジコストの発生等が基準価額の変動要因となるなど、すべての為替変動リスクを回避できるわけではありません。

カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済および社会情勢の変化により混乱が生じた場合には基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。

解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

[クーリング・オフ]

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ございません。
換金時	信託財産留保額	ございません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用																				
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の純資産総額に年率1.023%(税抜年率0.93%)を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額のうち</th> <th>100億円以下の部分</th> <th>100億円超 300億円以下の部分</th> <th>300億円超 500億円以下の部分</th> <th>500億円超 の部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.78%</td> <td>0.80%</td> <td>0.82%</td> <td>0.83%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.10%</td> <td>0.08%</td> <td>0.06%</td> <td>0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p><役務の内容> 委託会社 委託した資金の運用の対価 販売会社 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。</p>	純資産総額のうち	100億円以下の部分	100億円超 300億円以下の部分	300億円超 500億円以下の部分	500億円超 の部分	委託会社	0.78%	0.80%	0.82%	0.83%	販売会社	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	受託会社	0.10%	0.08%	0.06%	0.05%
	純資産総額のうち	100億円以下の部分	100億円超 300億円以下の部分	300億円超 500億円以下の部分	500億円超 の部分																	
委託会社	0.78%	0.80%	0.82%	0.83%																		
販売会社	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%																		
受託会社	0.10%	0.08%	0.06%	0.05%																		
その他の費用・手数料	<p>諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用</p> <p>監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</p> <p>印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</p> <p>実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用</p> <p>売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</p> <p>保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</p> <p>※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>																					

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マザーファンドの 投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド (マザーファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。